

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻（専門職大学院）の設置									
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン イバラキダイガク 国立大学法人 茨城大学									
フリガナ大学の名称	イバラキダイガクダイガクイン 茨城大学大学院 [Ibaraki University Graduate School]									
大学本部の位置	茨城県水戸市文京2丁目1番1号									
大学の目的	茨城大学大学院は、大学院学則第1条により、「教育基本法(平成18年法律第120号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめてひろく文化の進展に寄与することを目的とする。」として設置されている。									
新設学部等の目的	小中学校教員を対象に、学校教育の抱える具体的な課題に対して、個々の専門コースに閉じられずに、全体的視野をもって実践的に取り組み、またその全体的視野をもって学校における実践をリードできる高度な専門性と、そして他者と協働する力と、さらには豊かな人間性を備えた専門職業人としての教員を養成する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	教育学研究科 [Graduate School of Education] 教育実践高度化専攻 [Division of Professional Practice in Education]	年	人	年次人	人	教職修士 (専門職)	年月 第年次 平成28年4月 第1年次	茨城県水戸市文京 2丁目1番1号		
	計	2	15	-	30					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	大学院教育学研究科 学校教育専攻(廃止) (△5) ※平成28年4月学生募集停止 教科教育専攻[定員減] (△10) (平成28年4月) ※平成28年4月より定員減									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数				
	教育学研究科 教育実践高度化専攻	講義	演習	実験・実習	計	46単位				
		0科目	43科目	8科目	51科目					
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計			助手
	新設分	教育学研究科 教育実践高度化専攻		6人 (6人)	8人 (8人)	-人 (-人)	-人 (-人)	14人 (14人)	-人 (-人)	7人 (7人)
				( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		計		6人 (6人)	8人 (8人)	-人 (-人)	-人 (-人)	14人 (14人)	-人 (-人)	7人 (7人)
	既	人文科学研究科 文化科学専攻		33人 (33人)	19人 (19人)	-人 (-人)	-人 (-人)	52人 (52人)	-人 (-人)	6人 (6人)
		人文科学研究科 社会科学専攻		18人 (18人)	19人 (19人)	4人 (4人)	-人 (-人)	41人 (41人)	-人 (-人)	6人 (6人)
		教育学研究科 学校教育専攻		-人 (9人)	-人 (5人)	-人 (-人)	-人 (-人)	-人 (14人)	-人 (-人)	-人 (-人)
		教育学研究科 障害児教育専攻		4人 (4人)	2人 (2人)	-人 (-人)	-人 (-人)	6人 (6人)	-人 (-人)	-人 (-人)
		教育学研究科 教科教育専攻		51人 (51人)	29人 (29人)	2人 (2人)	-人 (-人)	82人 (82人)	-人 (-人)	-人 (-人)
員	教育学研究科 養護教育専攻		4人 (4人)	3人 (3人)	-人 (-人)	-人 (-人)	8人 (8人)	-人 (-人)	1人 (1人)	
	教育学研究科 学校臨床心理専攻		3人 (3人)	1人 (1人)	-人 (-人)	-人 (-人)	5人 (5人)	-人 (-人)	5人 (5人)	

組 織 の 概 要	理工学研究科 博士前期課程	理学専攻	34人 (34人)	24人 (24人)	1人 (1人)	3人 (3人)	62人 (62人)	-人 (-人)	22人 (22人)	
	理工学研究科 博士前期課程	機械工学専攻	9人 (9人)	10人 (10人)	1人 (1人)	2人 (2人)	22人 (22人)	-人 (-人)	-人 (-人)	
	理工学研究科 博士前期課程	物質工学専攻	13人 (13人)	7人 (7人)	4人 (4人)	1人 (1人)	25人 (25人)	-人 (-人)	-人 (-人)	
	理工学研究科 博士前期課程	電気電子工学専攻	8人 (8人)	9人 (9人)	-人 (-人)	2人 (2人)	19人 (19人)	-人 (-人)	-人 (-人)	
	理工学研究科 博士前期課程	メディア通信工学専攻	4人 (4人)	7人 (7人)	1人 (1人)	-人 (-人)	12人 (12人)	-人 (-人)	-人 (-人)	
	理工学研究科 博士前期課程	情報工学専攻	8人 (8人)	5人 (5人)	3人 (3人)	-人 (-人)	16人 (16人)	-人 (-人)	-人 (-人)	
	理工学研究科 博士前期課程	都市システム工学専攻	6人 (6人)	9人 (9人)	-人 (-人)	1人 (1人)	16人 (16人)	-人 (-人)	1人 (1人)	
	理工学研究科 博士前期課程	知能システム工学専攻	9人 (9人)	7人 (7人)	7人 (7人)	-人 (-人)	23人 (23人)	-人 (-人)	-人 (-人)	
	理工学研究科 博士前期課程	応用粒子線科学専攻	9人 (9人)	3人 (3人)	-人 (-人)	-人 (-人)	12人 (12人)	-人 (-人)	1人 (1人)	
	理工学研究科 博士後期課程	物質科学専攻	18人 (18人)	11人 (11人)	-人 (-人)	-人 (-人)	29人 (29人)	-人 (-人)	3人 (3人)	
	理工学研究科 博士後期課程	生産科学専攻	19人 (19人)	15人 (15人)	-人 (-人)	-人 (-人)	34人 (34人)	-人 (-人)	3人 (3人)	
	理工学研究科 博士後期課程	情報・システム科学専攻	25人 (25人)	23人 (23人)	-人 (-人)	-人 (-人)	48人 (48人)	-人 (-人)	3人 (3人)	
	理工学研究科 博士後期課程	宇宙地球システム科学専攻	18人 (18人)	10人 (10人)	-人 (-人)	-人 (-人)	28人 (28人)	-人 (-人)	4人 (4人)	
	理工学研究科 博士後期課程	環境機能科学専攻	18人 (18人)	9人 (9人)	-人 (-人)	-人 (-人)	27人 (27人)	-人 (-人)	3人 (3人)	
	理工学研究科 博士後期課程	応用粒子線科学専攻	9人 (9人)	1人 (1人)	-人 (-人)	-人 (-人)	10人 (10人)	-人 (-人)	2人 (2人)	
	農学研究科	生物生産科学専攻	9人 (9人)	9人 (9人)	2人 (2人)	-人 (-人)	20人 (20人)	-人 (-人)	4人 (4人)	
	農学研究科	資源生物科学専攻	10人 (10人)	6人 (6人)	-人 (-人)	-人 (-人)	16人 (16人)	-人 (-人)	0人 (0人)	
	農学研究科	地域環境科学専攻	7人 (7人)	9人 (9人)	1人 (1人)	1人 (1人)	18人 (18人)	-人 (-人)	4人 (4人)	
	分	計		347人 (356人)	248人 (253人)	26人 (26人)	10人 (10人)	631人 (645人)		68人 (68人)
	合 計			353人 (362人)	256人 (261人)	26人 (26人)	10人 (10人)	645人 (645人)		75人 (75人)
教員 以外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		198人 (198人)		158人 (158人)		356人 (356人)			
	技 術 職 員		42人 (42人)		8人 (8人)		50人 (50人)			
	図 書 館 専 門 職 員		9人 (9人)		-人 (-人)		9人 (9人)			
	そ の 他 の 職 員		9人 (9人)		14人 (14人)		23人 (23人)			
	計		258人 (258人)		180人 (180人)		438人 (438人)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地	371,114㎡	0㎡	0㎡		371,114㎡				
	運 動 場 用 地	114,325㎡	0㎡	0㎡		114,325㎡				
	小 計	485,439㎡	0㎡	0㎡		485,439㎡				
	そ の 他	315,453㎡	0㎡	0㎡		315,453㎡				
合 計	800,892㎡	0㎡	0㎡		800,892㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
		147,665㎡ ( )	0㎡ ( )	0㎡ ( )		147,665㎡ ( )				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	94室	30室	161室	10室 (補助職員4人)	2室 (補助職員 0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称 教育学研究科教育実践高度化専攻			室 数		14 室			
図書・ 設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	教育学研究科教育実践高度化専攻	998,452 [282,015]	16,848 [5,678]	5,189 [5,177]	2,606	—	—			
	計	998,452 [282,015] ( [ ] )	16,848 [5,678] ( [ ] )	5,189 [5,177] ( [ ] )	2,606 ( )	— ( )	— ( )			

図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
		11,1986㎡		939		958,000			
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		3,160㎡		テニスコート7面		プール(25m×15m)1基			
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
	教員1人当り研究費等		289千円	289千円	—	—	—	—	
	共同研究費等		0千円	0千円	—	—	—	—	
	図書購入費	600千円	200千円	200千円	—	—	—	—	
	設備購入費	17,625千円	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	818千円	536千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			国費等による						
大学の名称		茨城大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	170	—	680	学士(人文科学)	1.04	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学科	4	225	—	900	学士(社会科学)	1.07	平成18年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	215	—	860	学士(教育学)	1.07	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士(教育学)	1.01	昭和50年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
情報文化課程	4	60	—	240	学士(教養)	1.07	平成元年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
人間環境教育課程	4	40	—	160	学士(教養)	1.07	平成11年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
理学部									
理学科	4	205	10	820	学士(理学)	1.06	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械工学科	4	85	10	340	学士(工学)	1.05	昭和24年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
生体分子機能工学科	4	60	5	240	学士(工学)	1.07	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
マテリアル工学科	4	35	2	140	学士(工学)	1.00	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学科	4	75	5	300	学士(工学)	1.06	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学科	4	45	5	180	学士(工学)	1.08	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学科	4	65	8	260	学士(工学)	1.05	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学科	4	50	5	200	学士(工学)	1.12	平成2年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科	4	50	5	200	学士(工学)	1.04	平成17年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学科(B)	4	40	—	160	学士(工学)	1.06	平成3年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
農学部									
生物生産科学科	4	45	10	180	学士(農学)	1.02	昭和62年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
資源生物科学科	4	35		140	学士(農学)	1.04	昭和62年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
地域環境科学科	4	35		140	学士(農学)	1.02	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
人文科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士(学術)	1.07	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士(学術)	0.79	平成26年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教育学研究科									
学校教育専攻	2	5	—	10	修士(教育学)	0.80	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	32	—	64	修士(教育学)	1.16	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	1.33	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士(教育学)	0.99	平成13年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
理学専攻	2	90	—	180	修士(理学)	0.98	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械工学専攻	2	33	—	66	修士(工学)	1.66	平成5年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質工学専攻	2	32	—	64	修士(工学)	1.23	平成5年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	1.22	平成5年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
メディア通信工学専攻	2	21	—	42	修士(工学)	0.85	平成12年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報工学専攻	2	23	—	46	修士(工学)	1.23	平成5年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
都市システム工学専攻	2	22	—	44	修士(工学)	1.13	平成5年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
知能システム工学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.01	平成21年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
応用粒子線科学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.86	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
(博士後期課程)									
物質科学専攻	3	5	—	15	博士(理学)	0.93	平成5年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
生産科学専攻	3	7	—	21	博士(理学)	0.95	平成5年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
情報・システム科学専攻	3	7	—	21	博士(学術)	0.56	平成5年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
宇宙地球システム科学専攻	3	5	—	15	博士(学術)	0.86	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
環境機能科学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.80	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
応用粒子線科学専攻	3	9	—	27	博士(工学)	0.29	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
農学研究科									
生物生産科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	1.03	平成3年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
資源生物科学専攻	2	17	—	34	修士(農学)	0.96	平成3年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-2	
地域環境科学専攻	2	13	—	26	修士(農学)	0.61	平成16年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-3	
特別支援教育特別専攻科	1	30	—	26	—	0.88	平成19年度	茨城県水戸市文京2-1-1	

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：茨城大学教育学部附属教育実践総合センター          目的：教育機関及び地域社会と連携して、教育実践に関する研究開発          所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号          設置年月：平成12年4月          規模等：535㎡</p>	
	<p>名称：茨城大学教育学部附属幼稚園          目的：茨城大学教育学部附属幼稚園として、大学の研究と学生の教育研究の場として、大学と共同研究を行い、それを実証し、その結果をもって地域の幼児教育の向上に寄与する          所在地：茨城県水戸市三の丸2丁目6番8号          設置年月：昭和42年6月          規模等：—</p>	
	<p>名称：茨城大学教育学部附属小学校          目的：茨城大学教育学部の附属小学校として、教育学部の研究計画に基づき、各附属学校園との連携を密にし、各附属学校園との連携を密にし、教育実践場面における実証的な研究を行うとともに、教育実習生を受け入れ、教員にとって必要な理論及び実践を学ばせるための実習を行わせる          所在地：茨城県水戸市三の丸2丁目6番8号          設置年月：昭和33年4月          規模等：土地50,600㎡ 建物7,310㎡ (附属小学校・附属幼稚園の合算)</p>	
	<p>名称：茨城大学教育学部附属中学校          目的：          ① 茨城大学の教員、学部学生及び大学院生による幼児教育、普通初等中等教育及び知的障害教育の理論的、実践的研究への協力          ② 教育学部の方針に基づく、本学学部学生の教育実習や授業研究等、教員養成に必要な実地教育の実施、学部及び大学院における教職に関する教育に寄与          ③ 茨城県内外の教育機関に対する広く研究成果を還元、県及び県内自治体との人事交流協定に基づく教員の研修、地域の教育力向上への寄与          所在地：茨城県水戸市文京1-3-32          設置年月：昭和33年4月          規模等：土地34,787㎡ 建物7,479㎡</p>	
	<p>名称：茨城大学教育学部附属特別支援学校          目的：          ① 児童生徒の可能性を最大限に引き出すための教育内容・方法に関する、大学及び附属学校園との連携の下、理論と実践についての研究・実証          ② 教育実践及び研究をとおした、地域の特別支援教育の推進          ③ 本学学生の教育実習の実施          所在地：茨城県ひたちなか市津田1955          設置年月：昭和52年4月          規模等：土地19,594㎡ 建物3,623㎡</p>	
	<p>名称：茨城大学教育学部農場          目的：教育学部授業等施設          所在地：茨城県水戸市渡里町2914-5          土地（借地）：2,435㎡ 建物：199㎡</p>	
	<p>名称：茨城大学農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター          目的：フィールド科学に関する教育及び研究          所在地：茨城県稲敷郡阿見町阿見4668番1号          設置年月：平成18年10月          規模等：土地220,963㎡ 建物：3,781㎡</p>	
	<p>名称：茨城大学IT基盤センター          目的：学術教育及び情報処理教育、キャンパス情報ネットワーク及び共有基盤データベース等の管理・運用          所在地：茨城県日立市中成沢町4丁目12番1号          設置年月：平成17年7月          規模等：建物3,732㎡</p>	
	<p>名称：茨城大学大学教育センター          目的：教養教育の充実に資すること          所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号          設置年月：平成18年4月          規模等：建物9,418㎡</p>	
	<p>名称：茨城大学入学センター          目的：学生募集・入試広報の企画立案          所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号          設置年月：平成18年5月          規模等：—</p>	
<p>名称：茨城大学機器分析センター          目的：各種分析機器の共同利用機関          所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号          設置年月：平成3年4月          規模等：建物1,149㎡</p>		

	<p>名称：茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター  目的：河川・湖沼環境保全等地域環境に関する研究  所在地：茨城県潮来市大生1375  設置年月：平成9年4月  規模等：土地9,960㎡ 建物744㎡</p> <p>名称：茨城大学遺伝子実験施設  目的：遺伝子に関する教育研究  所在地：茨城県阿見町中央3丁目21番1号  設置年月：平成11年4月  規模等：建物1,824㎡</p> <p>名称：茨城大学留学生センター  目的：留学生に対する日本語教育及び国際交流の推進  所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号  設置年月：平成13年4月  規模等：—</p> <p>名称：茨城大学地球変動適応科学研究機関  目的：気候変動への適応のための工学・応用開発、農業開発等を行う教育研究機関  所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号  設置年月：平成18年5月  規模等：建物510㎡</p> <p>名称：茨城大学フロンティア科学教育研究センター  目的：中性子応用科学及び応用原子科学等の研究拠点  所在地：茨城県那珂郡東海村白方162番1号  設置年月：平成20年4月  規模等：建物：1,270㎡</p> <p>名称：茨城大学宇宙科学教育研究センター  目的：電波望遠鏡システムによる先端的な宇宙の研究と教育  所在地：茨城県高萩市石滝上台字627番1号  設置年月：平成21年5月  規模等：土地370㎡（借地） 建物392㎡</p> <p>名称：茨城大学学生就職支援センター  目的：学生の就職活動への支援  所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号  設置年月：平成14年4月  規模等：—</p> <p>名称：茨城大学五浦美術文化研究所  目的：岡倉天心の人文諸科学の研究及び天心の遺蹟・遺品の維持保存、地域の文化と教育の向上に寄与すること  所在地：茨城県北茨城市大津町五浦727番2号  設置年月：昭和30年6月  規模等：土地3143㎡ 建物339㎡</p> <p>名称：茨城大学保健管理センター  目的：学生の健康管理の拠点  所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号  設置年月：昭和48年4月  規模等：建物472㎡</p> <p>名称：茨城大学学生相談センター  目的：学生生活上の諸問題の相談及び指導助言など学生生活向上に資すること  所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号  設置年月：昭和13年4月  規模等：—</p> <p>名称：茨城大学社会連携センター  目的：地域社会への貢献及び大学の教育力と研究力の充実を図る  所在地：茨城県水戸市文京2丁目1番1号  設置年月：平成26年4月  規模等：建物3,458㎡</p>	
--	--	--

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																	
教育学研究科 教育実践高度化専攻																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
共通 科目	教育課程の編成及び実施に関する領域	1前	2					○						兼1			
	教育課程編成の計画と実践																
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	1前	2					○		1	1				共同		
	子ども理解にもとづく学習指導																
	授業研究の方法と実践	1前	2							1	1					共同	
	生徒指導及び教育相談に関する領域	1後	2					○		1	1					共同	
	教育相談の課題と支援																
	特別支援教育の理論と実践	1前	2								1					兼1	共同
	学級経営及び学校経営に関する領域	1後	2					○			1						
	学校マネジメント実践演習																
学級経営実践演習	1前	2							1	1						共同	
学校教育と教員の在り方に関する領域	1前	2					○									兼1	
教師のライフステージと資質向上																	
学校と保護者・地域の関係づくり	1前	2														兼1	
校内研修の企画・立案と実践	1後	2							2	4						兼2	共同
小計（10科目）	—	—	20	0	0			—	6	5	0	0	0	兼5	—		
コース 別 専 門 科 目	教育政策の実施と評価	1前		2				○			1					兼1	共同
	教育行財政と法規	1後		2				○			1						
	スクール・リーダーシップとその実践	1前		2				○			1						
	学校を基盤としたカリキュラム開発と実践	1前		2				○			1						
	学校危機管理論と実践演習	1後		2				○			1						
	地域教育経営と「開かれた学校づくり」演習	1後		2				○									
	学校における評価マネジメント実践演習	1後		2				○			1						
	学校運営課題研究Ⅰ	1前	1					○		2	2						
	学校運営課題研究Ⅱ	1後	1					○		2	2						
	学校運営課題研究Ⅲ	2前	1					○		2	2						
学校運営課題研究Ⅳ	2後	1					○		2	2							
小計（11科目）	—	—	4	14	0			—	2	2	0	0	0	兼2	—		
教育 方 法 開 発 コ ー ス	教材研究と授業設計Ⅰ	1前		2				○			1					兼1	共同
	教材研究と授業設計Ⅱ	1後		2				○		1	1						
	人間形成の現代的課題と学習指導	1前		2				○		1	1						
	学習指導・授業づくりの課題と実践	1後		2				○									
	授業研究による授業改善	1後		2				○			2						
	教育評価の方法	1前		2				○			1						
	子ども理解と学習支援	1後		2				○		3	5						
	教育方法開発課題研究Ⅰ	1前	1					○		2	4						
	教育方法開発課題研究Ⅱ	1後	1					○		2	4						
	教育方法開発課題研究Ⅲ	2前	1					○		1	3						
教育方法開発課題研究Ⅳ	2後	1					○		1	3							
小計（11科目）	—	—	4	14	0			—	3	5	0	0	0	兼3	—		

コース別専門科目	児童生徒支援コース	学校不適応問題への理解と対応	1後	2			○		1	1				兼1 兼1	共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同	
		教育カウンセリング実践と事例研究	1後	2			○				1					
		子どもの発達と学習の過程	1前	2			○					1				
		学級経営と個別指導の実践	1前	2			○					2				
		教育臨床問題と道徳	1後	2			○					2				
		学級集団づくりとソーシャルスキル教育の実践法	1前	2			○		1	1						
		子ども理解と学習支援	1後	2			○		3	5						
		児童生徒支援課題研究Ⅰ	1前	1			○		2	2						
		児童生徒支援課題研究Ⅱ	1後	1			○		2	2						
		児童生徒支援課題研究Ⅲ	2前	1			○		2	2						
		児童生徒支援課題研究Ⅳ	2後	1			○		2	2						
小計（11科目）		—	4	14	0	—		4	6	0	0	0	兼2	—		
実習科目	学校運営コース	課題発見実習	1前	2			○		2	2				兼2	共同	
		学校運営開発実習Ⅰ	1後	3			○		2	3				兼4	共同	
		学校運営開発実習Ⅱ	2通	5			○		2	3				兼4	共同	
	教育方法開発コース	課題発見実習	1前	2			○		1	3				兼1	共同	
		教育方法開発実習Ⅰ	1後	3			○		3	3				兼4	共同	
		教育方法開発実習Ⅱ	2通	5			○		3	3				兼4	共同	
	児童生徒支援コース	課題発見実習	1前	2			○		2	2				兼1	共同	
		児童生徒支援実習	1後	3			○		4	3				兼4	共同	
		学校適応アセスメント実習	2前	3			○		4	3				兼4	共同	
		学校適応支援実習	2後	2			○		4	3				兼4	共同	
	小計（10科目）		—	26	0	0	—		5	7	0	0	0	兼4	—	
	合計（53科目）		—	58	42	0	—		6	8	0	0	0	兼7	—	
	学位又は称号	教職修士（専門職）	学位又は学科の分野				教員養成関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
必修科目24単位、各コース別専門科目の選択科目から12単位、各コースの実習科目を10単位以上を修得し、46単位以上修得すること。 (履修科目の登録上限：原則として34単位)						1学年の学期区分				2学期						
						1学期の授業期間				15週						
						1時限の授業時間				90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要				
(教育学研究科 教育実践高度化専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通科目	実教育に課程するの編成域及び	教育課程編成は、その策定・実施・点検・再構築といったサイクルで改善・運用することを基本としている。併せて各学校での特色ある創造的な教育課程を編成するには、学習指導要領に準拠しつつも茨城県の教育の特色を考慮した上で、各学校の事情を考慮して工夫していくことが求められている。そのために、個に応じた指導の充実、よりよい教育課程編成をするための指導と評価の一体化と点検・評価を行うことが肝要となる。それら諸課題を考究するため、茨城県の教育課題を講義によって踏まえた上で、ケーススタディやワークショップなどの形態を取り入れた授業を展開し、教育課程の内容・編成方法・経営を改善する力量を身に付ける。	単独	
	領域指導	子ども理解にもとづく学習指導	授業においてどのように子どもを理解し、またその子ども理解にもとづいて授業を展開していくということはどのようなことなのかについて、実際の事例を取り上げながら、考える。とくに変化する現代社会のなかを生きる子どもたち自身の変化をとらえることも重要である。単に子ども理解にとどまらず、どのように授業設計をしたらいいのかを具体的に考えていく授業である。また、子どもたちの学びを深めていくための授業の在り方について考える。子どもたちの興味関心を惹きつける授業、また子どもたちの抱える諸課題を乗り越えるための授業の可能性を探る。	共同
	指導方法に関する	授業研究の方法と実践	授業研究の意義やその方法について、これまでの授業研究の歩みや各種の研究手法、研究方法の基盤にある学習・指導に関する考え方などを含めて理解する。また、授業逐語記録や映像記録、子どものノート等の記述にもとづいた実際の授業分析を行ない、子どもの学びの状況や教師の指導方法のあり方について分析する。また、各自の考察の発表・相互の検討を行うことで、子ども・学級にどのような学びが成立したかという観点から授業をとらえる力や、自身の授業・指導の見方を省察する力を高める。	共同
	生徒指導及び教育相談に関する	教育相談の課題と支援	学校における教育臨床的問題の全般的知識とその対応の基礎を学ぶとともに、児童生徒コース専門科目の導入的役割を果たすことを目的とする。具体的には、①不登校、いじめ、精神障害の理解とその対応をグループ討議等による事例研究を通して考察すること、②心理検査の基礎的学習を実習の方法を通して理解すること、③教育臨床的問題に対する予防と介入の理論と方法(予防的学級経営、及びカウンセリングとコンサルテーション)を学ぶことが、主な内容となる。	共同
		特別支援教育の理論と実践	特別なニーズをもつ子どもたちへの教育的支援のあり方、特別支援教育コーディネーターの役割について取り上げる。学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、自閉症スペクトラム障害(ASD)、知的障害などの特徴を概説し、校内で支援する体制のあり方や特別支援教育体制に関するプランニングを取り上げる。また、アセスメントの実習を行い、それに基づく中長期的な個別指導計画の作成を計画する。	共同
	学級経営及び学校経営に関する領域	学校マネジメント実践演習	今日、学校が多様な課題に応えるためには校長のみならず、組織成員たる教職員がそれぞれの立場からマネジメントそのものに対する理解を促進することが重要である。ここでは内外環境分析、ミッションマネジメントから重点課題の策定、ビジョン形成、PDCAを機能させる学校評価システムといった学校組織マネジメントの基本的な視点について演習を通して身につけていく。また個人の側、すなわち組織におけるセルフマネジメントから同僚関係構築についても考えていく。演習では現任校を参照しながら、分析、計画立案等を行っていく。	単独
		学級経営実践演習	学級経営は、学校経営から見れば、組織のサブシステムに位置する。しかし、「学級崩壊」問題が明らかにしたように、その重要性は子ども理解に関する複合的で多様な問題状況を反映して、担任教師の力量とともに学校全体で支える観点が重要となってきたといえる。ここでは、学級経営に関する実践的演習として、学級経営案づくり、学級集団づくり、学級の状況分析、教師のリーダーシップの在り方、学級活動やクラブ活動における指導の在り方などを考えていく。そして受講者それぞれの立場から学級経営経験を語り、問題や課題を明らかにし、共通理解を深めるとともに、学級経営と学校経営のつながりを捉えていく。	共同



共通科目	学校領域教育と教員の在り方に関する	教師のライフステージと資質向上	「いじめ」、「不登校」、「地域との連携」、「教師の組織的活動」、「教師のメンタルヘルス問題」等、学校教育や教職をめぐる様々な「教育問題」を取り上げ、それに対処する教師の専門的・力量形成とは何かを論究していく。単なる講義式の授業ではなく、「討論型」話し合い活動、「ワークショップ型」学習活動、さらには「フィールドワーク型」学習活動等を通して、多様な教育問題にアプローチしていく。そのため、グループ学習や学外実習も取り入れながら、現代の教育問題に積極的に取り組める教師の専門的資質の向上を目標とする。	単独
		学校と保護者・地域との関係づくり	学校及び学校教員の地域社会・保護者との関係のあり方についても理論と実践例の理解を深める。同時に、教師としてのキャリアの歩み方についての理論的な理解を深め、社会での教師のあり方について考える。その上で、学校・学校教員と地域社会・保護者との連携・融合方法について学び、実践的な演習を行うものである。	単独
		校内研修の企画・立案と実践	ここではミドルリーダーとしての教師に求められる校内研修の企画・立案に関する実践力を身につけていくことを目的としている。校内研修の在り方や留意点を確認した上で、①校内教育実習担当、②初任者研修担当、③課題別（避難訓練など）の校内研修の実施、④授業改善や公開授業研究会としての校内研修等について、実践的な演習を通して、企画・立案・実践力を身につける。	共同
コース別専門科目	学校運営コース	教育政策の実施と評価	分権改革以降の教育行政及び学校経営改革について、いかなる政策が執られてきたのかについて、現状と今後の課題を考察し、理解を深める。教育行政及び学校経営改革の施策について、国、都道府県、市町村レベルのそれぞれの関係のなかで生じてきた改革事例について検討し、そこでの教育政策の企画立案、実施、評価について検討する。とりわけ都道府県については少人数学級施策、市区町村については学校選択や小中一貫校の設置など、具体的な施策事例について協議し、検討する。これらを通して、学校から見て、教育政策という改革の制度的環境があって、そこで学校は自主・自律的にマネジメントを展開するためにはどういったことを考えていく必要があるのかについて議論を深める。	単独
		教育行財政と法規	教育行政と教育財政の原理と仕組みを確認するとともに、これらの運用を含めたスクール・コンプライアンス（学校の法令遵守）の在り方について理解を深める。学校の限られた資源（リソース）を有効且つ責任を持って運用するための基礎的理解と、とりわけ学校マネジメントに求められるべきリーガル・マインドを身につける。これらを担当者による解説と学生による事例分析によって行っていく。総じて、教育行財政に関する理解を深めるとともに、法令遵守を確かなものとしながらも、積極的な学校運営について実習を通して考えていく。	単独
		スクール・リーダーシップとその実践	まず学校マネジメントにおいてもっとも重要といえる校長のリーダーシップの在り方について考えながら、演習では事例分析を通して意思決定の状況や判断の在り方について討議する。また校長経験者、行政経験者等からケースの提示をもってより具体的に、とりわけ教職員、子ども、保護者、地域、行政などとの関係・コミュニケーションの在り方について議論する。さらには、今日、ミドルリーダーの役割や機能が重視されている。その在り方を議論するとともに、受講者自身がいわばミドルリーダー自身でもある。自らの現状と今後の身につけるべきリーダーとしての行動力について考えていく。	単独
		学校を基盤としたカリキュラム開発と実践	今日の学習指導要領は学校・教師の裁量拡大を前提とし、個々の学校においていかに子どもの学習を計画化していくか、という意味でスクール・ベースト・カリキュラム・ディベロップメントが課題である。講義とレポートによって、近年の教育課程経営の改革動向をふまえ、今日の国内外、地域としての学力に関する問題と課題を確認する。そして、ティームティーチングや少人数指導、習熟度別学習など、指導の工夫を踏まえた学校における具体的なカリキュラム開発と学校組織の在り方について、事例検討と個別リポートを発表しディスカッションを通じて理解を深める。	共同
		学校危機管理論と実践演習	東日本大震災は、東北三県を中心に、茨城県にも大きな被害をもたらした。子どもたちの安全を守るために適切な避難訓練・計画が実施される必要がある。また、学校における転落事故など、登下校時・在校時の安全管理も課題であるし、これらに関わって地域との連携も必要である。いじめの防止や早期対応も一種の危機管理であり、また学校給食時のアレルギー問題も近年課題となってきた。こういった問題に適切に対処するために、法令・答申・指針・マニュアル類を確認しながら、具体的な自校における学校危機管理計画の策定について考えていく。	単独
		地域教育経営と「開かれた学校づくり」演習	学校経営を進めていくうえで必要となる保護者や地域住民との信頼関係を構築するための視点と具体的な手法について講義と演習を通して学ぶ。具体的な手立てとしてPTA、学校評議員、学校運営協議会などの運営や保護者・地域住民に対する情報発信について考えていく。また、組織運営としても、また教育活動としても、地域資源を積極的に活用した特色ある学校づくりが求められ、そのための経営的な力量を身につけていくことを目的とする。	単独

コース別専門科目	学校運営コース	学校における評価マネジメント実践演習	今日の学校マネジメントにおいて評価は重要な機能といえる。内部的には学校の改善・改革にとって必要な機能であり、また外部に対してはアカウンタビリティ（説明責任）を果たす上で重要である。これら内外機能のはたらくPDCAサイクルが求められている。すなわち内部においては学校の「特色づくり」を進め、また業務改善の手立てについて、また外部に対しては、学校評議員等を活用した関係づくりであり、これらで構成される組織としての評価マネジメントである。加えて、個人のマネジメントともいうべき教員評価も合わせて、講義と演習を通して、学校全体としての評価マネジメントの実践的課題を習得する。	単独
		学校運営課題研究Ⅰ	「課題発見実習」で他コースとともに教育実践に対する考察を深め、さらに附属校でマネジメントに当たっている校長や教頭、校内研修のマネジメントに関わっている研究主任等から説明を受けた内容をさらに検討、協議することで各自の研究課題の明確化につなげていく。また、「学校運営開発実習Ⅰ」での具体的な課題設定につなげていく。	共同
		学校運営課題研究Ⅱ	本授業は「学校運営開発実習Ⅰ」と密接に結びついている。すなわち「学校運営開発実習Ⅰ」は、次年度に取り組む実習のための自校（現任教）分析を主な内容としているが、その分析方法が適切なのか、あるいはどういった視点を加えてもっとも分析すべきなのか、といった学校組織の分析について、協議するとともに、先行研究や事例の調査・収集を行う。これらを通して、次年度の「学校運営開発実習Ⅱ」におけるテーマの目的と手段について焦点化していく。	共同
		学校運営課題研究Ⅲ	本授業は「学校運営開発実習Ⅱ」（前半期）と密接に結びついている。「学校運営開発実習Ⅱ」は現場における実習であり、問題解決や課題解決も現場が中心となる。だが、現場では実習とはいえ、そこでは実践を進行させることが優先となることもある。必要な改善や修正、すなわち「小さな」C（チェック）、A（アクション）のサイクルを支えるうえでも、指導教員と相談・協議したり、必要な資料収集やその分析・検討を行うなど、実習をより効果的に進行させるための手立てを講じる。	共同
教育方法開発コース	教材研究と授業設計	学校運営課題研究Ⅳ	本授業は「学校運営開発実習Ⅱ」（後半期）と密接に結びついている。とりわけ実習成果をまとめるべく、これまでのマネジメントに関する観察、計画書、予定表、実践の記録、評価票などを総合し、これまでの研究における目的、手段と課題、そして成果と今後の課題について全体をまとめていく。また研究発表・協議を通して、他の院生の学校マネジメントのテーマについても相互理解を深めることで、いっそうの総合的な学校運営の実践力を身につけ、理解を深める。	共同
		教材研究と授業設計Ⅰ	今日の学習指導の課題に対応しながら、授業をどのように構想・設計するかについて演習を通して学ぶ。今日の児童・生徒の学力・学習の状況や授業実践上の課題、カリキュラムおよび授業の設計に必要な基本的な要件・過程について理解する。それらを踏まえて、児童・生徒の思考を深め、学び合う授業づくりの視点を生かした授業設計の方法について、教材研究、単元計画、学習指導案の作成と相互検討による改善等の活動を通して実践的に学ぶ（「教材研究と授業設計Ⅱ」と異なる教科領域のものを中心に扱う）。	共同
		教材研究と授業設計Ⅱ	今日の学習指導の課題に対応しながら、授業をどのように構想・設計するかについて演習を通して学ぶ。今日の児童・生徒の学力・学習の状況や授業実践上の課題、カリキュラムおよび授業の設計に必要な基本的な要件・過程について理解する。それらを踏まえて、児童・生徒の思考を深め、学び合う授業づくりの視点を生かした授業設計の方法について、教材研究、単元計画、学習指導案の作成と相互検討による改善等の活動を通して実践的に学ぶ（「教材研究と授業設計Ⅰ」と異なる教科領域のものを中心に扱う）。	共同
		人間形成の現代的課題と学習指導	子どもたちは、今日の社会において様々な課題を抱え、そしてそうした課題は不登校やいじめをはじめとする様々な問題行動を生み出している。授業は、こうした現代的課題を前提として行われなければならないし、またこうした現代的課題を克服していく方向性を探っていく必要があるだろう。この授業においては、そうした子どもたちの抱える人間形成上の課題を取り上げながら、実際の授業をどのように展開していったらよいのか、そのための教育内容、教育方法について検討する。	共同
		学習指導・授業づくりの課題と実践	教育における情報化や授業におけるICTの活用は、児童・生徒に学習内容の理解を促すとともに、主体的・協同的な学びを展開する上でも有効な役割を果たすものであり、授業のねらいに合った方法で効果的に指導に取り入れることが必要である。理解の定着を図る活用、児童生徒の思考力・表現力を高めるための活用、協同的な学びのための活用など、多様な活用方法について理解するとともに、実際の授業実践にどのように生かし授業改善を図るのかについて演習をおこない、学力・学習意欲の向上に効果的なICTの活用方法と実践上の課題について学ぶ。	共同

コース別専門科目	教育方法開発コース	授業研究による授業改善	実践にもとづく演習を通して、授業研究による授業改善の実践について学ぶ。実習で実施した授業（「教育方法開発実習Ⅰ」の授業を予定）をもとに、授業記録の作成を行ない、授業記録・関連資料に基づく考察を行ない、児童・生徒の学び、指導上の課題・改善点等について検討する。それらを踏まえて、授業の構想・学習指導案の改善案を作成し、授業改善につなげる力を育てる。また授業研究－授業改善の意義やプロセスの理解を踏まえて、実践校の事例等をもとに学校全体での授業改善の取り組みとその方法について学ぶ。	共同
		教育評価の方法	指導と評価の一体化が重視されるように、授業のねらいに即して適切に評価を行なうことは授業実践において不可分な要素である。目指すべき学力像と教育評価の方法及びその変遷等について、今日の国際的な学力調査や全国学力・学習状況調査等の取り組み等も含めて、今日の学習評価の考え方や方法について理解する。それらを踏まえて、授業実践に生かす評価の方法、児童・生徒の思考や学習のプロセスを評価し、支援する方法について实际的に学ぶ。	共同
		子ども理解と学習支援	学級担任の教育活動を考えると、子ども理解と授業実践・学習支援とは相互に関連を図って営むところが大きく、学級の教育活動の全体像を理解して実践できる力量の育成が重要である。本授業は、教育方法開発コースと児童生徒支援コースの学級の融合科目として設定し、両コースの教員が連携して実施し、子ども理解を踏まえた授業づくり、授業実践を通しての子どもの関係づくりなど、子ども理解と学習支援とを相互に関連付けた指導のあり方について、教育学・心理学双方の見方を生かして学ぶ。	共同 (教育方法開発コース及び児童生徒支援コースについて共通の融合科目)
		教育方法開発課題研究Ⅰ	「課題発見実習」で実施した附属学校園での観察実習での振り返りを行ない、児童・生徒の学習の状況や学習意欲、授業者の指導方法の工夫や課題等に関わって学んだことの考察を深めるとともに、その過程を通して各自の研究課題を明確にする。また、自身の研究課題に関する研究・実践の動向の調査、研究方法に関する検討を行ない、1年次後期に実施する「教育方法開発実習Ⅰ」で取り組む内容や研究方法等について具体化を図る。	共同
		教育方法開発課題研究Ⅱ	「教育方法開発実習Ⅰ」の実習前の段階では、実習で実施する教育方法・授業開発の具体的計画の作成を行なう。実習後には、作成した記録や児童・生徒のノート・作品等の授業資料等も含めて、授業観察、授業参加・授業実践の省察を行ない、実習での成果と課題を明らかにする。また関連する先行研究や実践事例を調査し、研究課題の設定・課題解決のための教育方法・授業開発の内容・研究方法等の見直しを図り、「教育方法開発実習Ⅱ」を中心とした次年度の研究の改善につなげる。	共同
		教育方法開発課題研究Ⅲ	「教育方法開発実習Ⅱ」の実習前の段階では、実施する教育方法・授業開発の内容について、前年度の課題及び学校での事前観察・打ち合わせ等を踏まえて具体的な計画の立案・準備を行なう。また実習経過においては、授業観察、授業参加・実践の実施状況等について指導教員等と協議し、成果や課題について把握する。実施する授業内容や研究の方法、収集すべき資料等について修正を図る必要がある点について検討し、実習の改善に生かす。	共同
児童生徒支援コース	教育方法開発課題研究Ⅳ	「教育方法開発実習Ⅱ」で実施した実践について、授業観察、授業参加・授業実践の記録や、作成した授業記録、児童・生徒のノート・作品等の授業資料等も含めて省察を行なう。それを通して、課題解決のために計画・実施した教育方法・授業開発の成果と課題を明らかにする。研究課題、研究方法、研究の実際、成果と課題の考察の研究の全体を報告書としてまとめる。また大学院生相互の研究発表・協議を行ない、教育方法・授業開発に関わる課題解決とその方法について多面的な理解を深める。	共同	
		学校不応問題への理解と対応	「教育相談の課題と支援」で学んだ基礎知識を生かして、教育臨床的問題に対する介入方法に関する技能を高めることを目的とする。具体的には、①不登校やいじめについては小学校、中学校の事例を通して、さらに発達障害と精神障害についても事例をもとに考察し、実践的な対応力を涵養すること、②TATを利用した子ども理解の方法、③本人および保護者に対するカウンセリングとコンサルテーションの方法、などが主な内容となる。	共同
		教育カウンセリング実践と事例研究	いじめ、不登校、発達障害、精神障害といった児童生徒への支援を行ううえで、児童生徒あるいは保護者に対して教育カウンセリング的対応が求められている。本授業では、二次的予防的対応の求められる不適応的な児童生徒のアセスメントと支援について事例を通して学ぶ。子どもが表現する内容や心理検査を通してアセスメント実習を行い、チームとしての組織的対応の具体的方略やコーディネーターの役割、家族心理と子ども支援の仕方などを理解する。具体的なかかわり方として教育カウンセリングの実習を行う。	共同

コース別専門科目	児童生徒支援コース	子どもの発達と学習の過程	子どもをなぜ教育するのか、子どもという存在の独自性と歴史性について述べ、発達の概要を知る。現代の子どもについて調査・実験データを資料に、変化した部分と変化していない部分について討論する。また、学習の過程について概説するとともに、知識基盤社会における教育について討論する。	共同
		学級経営と個別指導の実践	学級経営計画の設計方法を学び、自分なりの計画を立てて検討する。児童生徒を活かす学級集団づくりの工夫、保護者と連携する学級経営の工夫等、学級経営の実践と課題について事例分析を行う。学級経営において配慮せねばならない観点を理解し、学級経営案の作成を実習する。その上で、特別なニーズをもつ児童生徒に対する個別指導計画を作成し、それを学級経営において実践するための計画について学ぶ。	共同
		教育臨床問題と道徳	いじめや発達障害、家庭教育力の低下といった教育臨床問題を視野に入れつつ、道徳教育の理念と目的、それを達成するための教育条件について学び、道徳性発達の特性と道徳指導法の開発について理解する。学級経営と道徳教育、教科外活動と道徳教育、総合学習と道徳教育など、道徳教育にかかわる諸課題について幅広く理解する。いくつかの代表的な道徳の指導法を取り上げて比較検討するような実習も取り入れる。	共同
		学級集団づくりとソーシャルスキル教育の実践法	言いたいことが言えない、相手を傷つけるような衝動的な言動をとってしまうなど、友人関係に関するトラブルが学校内で多く見られる。そのため、学校にソーシャルスキル教育を取り入れる必要がある。授業では、ソーシャルスキルの理論的側面を理解するとともに、その実践方法について事例を取り上げながら具体的に学ぶ。また、それらを通して学級集団づくりについても考える。	共同
		子ども理解と学習支援	学級担任の教育活動を考えると、子ども理解と授業実践・学習支援とは相互に関連を図って営むところが大きく、学級の教育活動の全体像を理解して実践できる力量の育成が重要である。本授業は、教育方法開発コースと児童生徒支援コースの学級の融合科目として設定し、両コースの教員が連携して実施し、子ども理解を踏まえた授業づくり、授業実践を通しての子どもの関係づくりなど、子ども理解と学習支援とを相互に関連付けた指導のあり方について、教育学・心理学双方の見方を生かして学ぶ。	共同 (再掲) (教育方法開発コース及び児童生徒支援コースについて共通の融合科目)
		児童生徒支援課題研究Ⅰ	本授業は、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校を訪問し、自らの課題を発見するために行う「課題発見実習」と連動した授業である。各学校園での児童生徒と教師の関係性や学級環境と児童生徒の適応といった様々な観点から子ども支援を捉え、そこで生じる疑問などを言葉にしながら課題を具体化することを目指す。追究課題を明確にしながら、課題追究のための方法論も検討しながらゼミ形式で授業を行う。	共同
		児童生徒支援課題研究Ⅱ	本授業は、適応指導教室で実施される「児童生徒支援実習」と連動した授業であり、そこでの子どもへのかかわり方や理解の仕方、疑問点などについて討議する。学校不適応児童生徒への支援を組み立てるために、生活態度や家庭状況、学力や適応指導教室での言動、描かれた絵などといった様々なデータの収集法を学ぶ。そして、それらのデータにもとづいて子どもを見立て、子どもへの必要な支援を実践する計画を立て、実習において実践する。事例検討会の実施方法を学び、そこで得られた知見を指導に活かせるよう計画を立てる。	共同
		児童生徒支援課題研究Ⅲ	本授業は、連携協力校で実施される「学校適応アセスメント実習」と連動した授業である。実際の学校の中で展開される児童生徒支援にかかわる課題を理論的に把握し、その解消の具体的手立てを講じるための計画を立案する。指導教員とゼミ形式で授業を行いながら、必要な学級診断を検討したり、ソーシャルスキル教育の実践を計画したりしながら、実践までの準備を行う。その後、実践した結果の評価やアプローチの修正などについても具体的なデータをもとにして討議する。	共同
児童生徒支援課題研究Ⅳ	本授業は、連携協力校で実施される「学校適応支援実習」と連動した授業である。指導教員とゼミ形式で授業を行いながら、自らの課題と教育現場での実際の課題、その課題に対する手立てなど、これまで計画し実践してきた支援の経過を分析するとともに、その効果や改善点を討議する。それらの全体的評価やプレゼンテーションの方法などを、討議し、研究のまとめを行う。	共同		

実習科目	学校運営コース	課題発見実習	カリキュラムの最初の段階では、「教育方法開発コース」と「児童生徒支援コース」の両コースと行動をともにし、附属学校園の観察実習を行う。加えて、附属校でマネジメントに当たっている校長や教頭、校内研修のマネジメントに関わっている研究主任等から説明を受けたりや聞き取りを行うなど、協議を行うことで授業活動とマネジメントの関係性について理解を深める。	共同
		学校運営開発実習Ⅰ	現任校の現状を分析し、強みや弱みを明らかにしながら、学校改善の方向性を探っていく。その際、校長や教頭、主任等の教諭、さらには保護者（PTA役員等）や地域住民（学校評議員や学校関係者委員）への聞き取りや協議を行っていく。また、そこでは担当教員も一緒になってディスカッションに参加する。そのことで現任校の管理職や教諭らにとっても有益となるように努める。ここでのテーマや課題の設定は、他の授業科目の内容と連携させる。期末には2年目の実習の目標・課題設定を済ませておくものとする。	共同
		学校運営開発実習Ⅱ	現任校において勤務しながら、年間を通して実地に実習を行い、学校マネジメントに資する成果を得る。取り組むテーマとして、協働性を高める実践、評価を活かしたマネジメント、トータルな危機管理、「開かれた学校」を促進する経営などについて取り組む。なお、年間のなかで実習単位としての集中した期間を設定し、勤務校ないし大学において担当教員と密接に協議する。また適宜、指導を受けることで調整しながら進めていく。	共同
	教育方法開発コース	課題発見実習	自身の研究課題に関連付けて、各附属学校園の観察実習を行なう。学部新卒者においては、児童生徒の発達段階に即した学習内容や教育活動の全体像を把握するとともに、教師の指導のあり方を多面的に学ぶ。現職派遣大学院生においては、観察者の立場から指導方法や児童・生徒の様子を捉える力を身につけ、所属校と異なる多様な学校種を観察することで自身の研究課題を幅広い視野からとらえる力を身に付ける。本実習とこれに関連する課題研究を通して、自身の研究課題および後期以降の実習における研究課題を明確化する。	共同
		教育方法開発実習Ⅰ	連携協力校において、自身の研究課題に関わる教育方法・授業開発の計画及び観察・実践の実習を行う。実習校での授業観察や協議等を踏まえて、課題解決のために取り組む教育方法・授業開発を立案し、授業観察・記録や、授業補助者としての授業参加、一部授業者としての実践など、研究内容に合った方法で実習を行う。実習の期間については、基本的には連続する実習日を設けて集中的に行なうものとし、研究内容に合わせて設定する。また成果と課題の分析を行ない、次年度に行う実習の研究課題と取り組み内容の改善・具体化を図る。	共同
		教育方法開発実習Ⅱ	1年次後期の実習の反省等を踏まえて、課題解決のための教育方法・授業開発の計画を立て、その実践と省察を行なう。学部新卒者は、基本的には、1年後期の連携協力校と同じ学校で引き続き実習を行う。現職派遣大学院生は、現任校で実習を行なう。実習の成果・課題の評価を多面的に行ない、研究過程をまとめる。一単元の実践を中心にした研究では、ある程度集中的な長期実習が必要であるが、総合的な学習の時間や学び合いの授業づくりなど、より長いスパンあるいは複数の単元にわたって研究する場合など、研究課題に即した形で実習の期間を設定する。	共同
	児童生徒支援コース	課題発見実習	自分の研究課題に関連づけて、各附属学校園の観察実習を行う。学部新卒者においては、内在化・外在化する問題の両方を察知し、より理論的な用語を用いて理解することによって対応の手立てを計画する力を養う。現職派遣教員においては、観察を通して感じる自らの感覚を察知し言語化することによって、自らの実践を振り返りこれまでの実践を理論的に把握する力を養う。自らの実践と理論を往還することによって対応の手立てを計画し、大学院での追究課題を設定する。	共同
		児童生徒支援実習	適応指導教室において学校不適応の児童生徒とかかわり、児童生徒の心理状態を見立てる力を養う。児童生徒の生活態度や家庭状況、学力や適応指導教室での言動といった様々なデータを総合的に分析したうえで子どもを見立て対応し、その経過を分析する。学部新卒者・現職派遣教員とも、事例検討会の企画と運営を行い、資料作成のための事例のまとめ方、学校との連携の仕方などについて実践する。自らのかかわり方や理解の仕方についてはスーパーバイズを受けながら実習を行う。	共同
		学校適応アセスメント実習	第一次的予防教育、第二次的予防教育について、学部新卒者は連携協力校において、現職派遣教員は現任校において実践しながら学ぶ。学部新卒者は児童生徒支援にかかわる課題を理論的に把握し、その解消の具体的手立てを講じるとともに、手立てを改善し、新たな課題を設定する介入する力を養成する。現職派遣教員は、学校全体の支援課題を把握し、学級への支援やチーム援助の立ち上げといった組織づくりを通して介入したり、事例検討会や研修会の企画運営によって介入する力を養う。	共同
	学校適応支援実習	引き続き学部新卒者も現職派遣教員も2年前期と同じ学校で実習を行う。2年前期の反省を踏まえ、実践を改善するとともに、研究全体の評価を行う。学部新卒者は、児童生徒の問題を集団づくりを行いながら個への支援にも配慮した実践をとおして統合力を養う。実践を改善する力と問題に見通しをつける力を養成する。現職派遣教員は、これまで行ってきた実践をまとめ、実践の効果と改善点を明らかにして、次の組織的課題および自らの課題を設定する。	共同	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に在籍する学生の学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。